

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーザーローカル
【英訳名】	User Local, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 将雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期累計期間	第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	972,918	1,209,968	1,333,571
経常利益 (千円)	409,899	501,536	529,966
四半期(当期)純利益 (千円)	256,417	316,414	325,337
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	575,103	1,132,997	578,469
発行済株式総数 (株)	3,716,300	7,826,100	3,722,450
純資産額 (千円)	2,499,613	3,850,533	2,425,153
総資産額 (千円)	2,743,660	4,203,825	2,739,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.82	41.87	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.19	40.33	42.11
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	91.6	88.5

回次	第14期 第3四半期会計期間	第15期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.30	14.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。
5. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復基調が続いていたものの、米中貿易摩擦による国内外経済の不確実性の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う金融市場の混乱や世界経済の減速等の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社においてはコアプロダクトであるマーケティング支援サービス「User Insight」、
「Social Insight」、「Media Insight」とともに、人工知能を活用した顧客サポート業務の自動化サービス「サポートチャットボット」の品質向上及び販売促進に注力してまいりました。

研究開発活動においては、ビッグデータを処理するための基幹システムの安定化やアルゴリズムの開発、データサイエンティストの育成に注力し、サービス品質のさらなる向上を図っております。

また、営業活動においては、サービスの販売を行う人員を増員するとともに、営業管理体制の強化を行うことにより、事業拡大に向けた新規取引先の開拓等の販売促進活動に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,209,968千円(前年同四半期比24.4%増)、営業利益530,647千円(前年同四半期比29.5%増)、経常利益501,536千円(前年同四半期比22.4%増)、四半期純利益316,414千円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,464,346千円増加し、4,203,825千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比1,459,161千円の増加)によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて38,966千円増加し、353,292千円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等の増加(前事業年度末比12,241千円の増加)、賞与引当金の増加(前事業年度末比14,250千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,425,380千円増加し、3,850,533千円となりました。これは主に、資本金の増加(前事業年度末比554,527千円の増加)、資本剰余金の増加(前事業年度末比554,527千円の増加)、利益剰余金の増加(前事業年度末比316,414千円の増加)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の当社の研究開発費は61,820千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,826,100	7,826,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,826,100	7,826,100	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、17,200株は特定譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権53,750千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	41,600	7,826,100	11,951	1,132,997	11,951	1,117,997

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,725,500	77,255	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	7,784,500	-	-
総株主の議決権	-	77,255	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーザーローカル	東京都港区芝五丁目20番6号	56,800	-	56,800	0.72
計	-	56,800	-	56,800	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,192	3,905,353
売掛金	84,456	101,071
前払費用	42,291	38,289
その他	-	5,026
貸倒引当金	228	287
流動資産合計	2,572,711	4,049,454
固定資産		
有形固定資産	52,578	40,572
投資その他の資産	114,189	113,798
固定資産合計	166,767	154,371
資産合計	2,739,478	4,203,825
負債の部		
流動負債		
前受金	129,375	138,419
未払法人税等	111,827	113,424
その他	73,122	101,448
流動負債合計	314,325	353,292
負債合計	314,325	353,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,469	1,132,997
資本剰余金	563,469	1,117,997
利益剰余金	1,433,326	1,749,741
自己株式	150,112	150,202
株主資本合計	2,425,153	3,850,533
純資産合計	2,425,153	3,850,533
負債純資産合計	2,739,478	4,203,825

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	972,918	1,209,968
売上原価	100,613	113,265
売上総利益	872,304	1,096,703
販売費及び一般管理費	462,491	566,056
営業利益	409,813	530,647
営業外収益		
受取利息	86	91
営業外収益合計	86	91
営業外費用		
株式交付費	-	10,567
株式公開費用	-	18,634
営業外費用合計	-	29,201
経常利益	409,899	501,536
税引前四半期純利益	409,899	501,536
法人税、住民税及び事業税	157,914	197,243
法人税等調整額	4,432	12,122
法人税等合計	153,481	185,121
四半期純利益	256,417	316,414

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	19,834千円	21,361千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月27日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が314,600株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ535,339千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により66,600株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,188千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ554,527千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,132,997千円、資本準備金が1,117,997千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	34円82銭	41円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	256,417	316,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	256,417	316,414
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,364,676	7,556,238
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	33円19銭	40円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	362,688	290,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ユーザーローカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 重義
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川脇 哲也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーザーローカルの2019年7月1日から2020年6月30日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーザーローカルの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。